

北海道農用地利用集積等促進計画認可・公告事務処理要領

令和5年5月26日経営第237号

第1 目的

この要領は、農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号。以下「法」という。）、農地中間管理事業の推進に関する法律施行令（平成26年政令第46号）、農地中間管理事業の推進に関する法律施行規則（平成26年農林水産省令第15号）及び農地中間管理事業の推進に関する法律の基本要綱（令和5年3月28日付け4経営第3228号農林水産省経営局長通知。）に基づき知事が行う法第18条第1項の農用地利用集積等促進計画（以下「促進計画」という。）の認可及び法第18条第7項の関係する農業委員会への通知及び公告について、必要な事項を定めるものとする。

なお、知事の権限に属する当該事務については、北海道事務決裁規程（昭和41年4月1日訓令第3号）に則り、総合振興局長又は振興局長（以下「総合振興局長等」という。）が執行するものとし、農業経営基盤強化促進法第6条第5項に規定される同意市町村において、同法19条第1項の地域計画を策定した地区から適用する。

第2 認可の申請

1 提出書類

農地中間管理機構（以下「機構」という。）は、知事に促進計画の認可の申請をしようとするときは、様式第1号に以下の書類を添付して総合振興局長等に提出する。

- (1) 促進計画（各筆明細及び共通事項を記載した計画で、機構が別に定める様式）
- (2) 一覧表（様式第2号）
- (3) 審査表（様式第3号）
- (4) 意見書（農業委員会及び市町村又は利害関係人から聴取した意見を記載）

2 事務スケジュール

知事は機構と協議の上、本要領に基づいて行う事務の年間スケジュールを定め、前年度の2月末までに総合振興局長等及び機構に通知する。

第3 促進計画の認可等

1 計画の認可

総合振興局長等は、第2の1で提出のあった書類の内容を確認し、法18条第5項各号のいずれにも該当すると認めるときは、様式第4号に様式第5号の認可指令書を添付して機構に認可の通知を行う。

2 関係市町村農業委員会への通知

総合振興局長等は、第3の1の認可を行ったときは、様式第6号により公告しようとする促進計画を添付して関係する市町村農業委員会に通知する。

3 指定市町村への協議

総合振興局長等は、農地法第4条第1項及び農業振興地域の整備に関する法律第15条の2第1項に規定される指定市町村に所在する農用地に係る促進計画の認可をし

ようとするときは、様式第7号により、あらかじめ当該市町村長に対し、法第18条第6項に基づく協議を行い、その同意を得るものとする。

4 農地中間管理権等の解除

機構は、法第20条に基づき、農地中間管理権に係る賃貸借又は使用貸借、農業経営の委託及び農作業の委託の解除をしようとするときは、知事と協議を行い、承認を受けるものとする。

第4 認可の公告

総合振興局長等は、促進計画の認可を行ったときは、様式第8号により、速やかにホームページ上で公告を行う。

第5 台帳

総合振興局長等は、様式第9号により認可台帳を備え付けるものとする。

なお、総合振興局長等は、毎年4月末までに、前年度までの認可等について記載した台帳の写しを知事に提出する。

附 則 この要領は、令和5年5月27日から施行する。

様式第1号

(記号) 番 号
年 月 日

北海道(総合)振興局長 様

農地中間管理機構理事長

農用地利用集積等促進計画の認可申請について
農地中間管理事業の推進に関する法律(平成25年法律第101号)第18条
第1項に基づき、農用地利用集積等促進計画を定めたので、認可申請します。

記

- 1 市町村名 ○ ○ 市 (○件)
 ○ ○ 町 (○件)

様式第3号 農用地利用集積等促進計画の認可に係る審査表

機構と契約を交わす者の氏名		作成者		区分	
		所属	氏名	(いずれかに○)	
農地バンク法第18条の条項		内容		出し手	
第5項第1号	北海道農業経営基盤強化促進基本方針及び農地中間管理事業規程に適合している				
第5項第2号イ	耕作又は養畜の事業に供すべき農用地の全てを効率的に利用して耕作又は養畜の事業を行うと認められる				
第5項第2号ロ	耕作又は養畜の事業に必要な農作業に常時従事すると認められる				
第5項第3号イ	その者が地域の農業における他の農業者との適切な役割分担の下に継続的かつ安定的に農業経営を行うと見込まれること				
第5項第3号ロ	法人である場合には、その法人の業務執行役員等（農地法第3条第3項第3号に規定する業務執行役員をいう。）のうち1人以上の者がその法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事すると認められる				
第5項第4号 (権利設定する土地に他の権利者がいる場合)	権利の設定等を受ける土地ごとに、当該土地について所有権、地上権、永小作権、質権、賃借権、使用貸借による権利又はその他の使用及び収益を目的とする権利を有する者の全ての同意が得られている				
第5項第4号 (共有名義の土地である場合)	当該土地について、賃借権又は使用貸借による権利（存続期間が40年を超えないものに限る。）の設定又は移転をする場合における当該土地の所有権を有する者の同意について、2分の1を超える共有持ち分を有する者から同意を得ている				
農地法第2条第3項 (法人である場合)	当該法人は、農地法第2条第3項各号の要件を満たしており、農地所有適格法人と認められる				
基盤強化法第19条 (地域計画 目標地図)	農業経営基盤の強化の促進に関する計画（地域計画）が定められている区域内の土地である。 ※該当しない場合は資料添付				
第1項	当該土地の権利の設定を受ける者は、地域計画の区域内において農業を担う者ごとに利用する農用地等を定められた地図（目標地図）に示された者である。 ※該当しない場合は資料添付				
第3項	当該土地が農用地であって、当該土地に係る権利の設定等の内容が農地法第5条第1項本文に規定する場合に該当するもので、同条第1項の許可をすることができない場合に該当しない				
農地応用が含まれる場合	農業振興地域等の整備に関する法律第8条第2項第1号に規定する農用地区域内の土地であって、当該土地に係る第1項の権利の設定等の内容が同法第15条の2第1項に規定する開発行為に該当するもので、同条第1項の許可をすることができない場合に該当しない				
第5項第6号イ					
第5項第6号ロ					

点検者	
支所名	氏名

様式第4号

(記号) 番 号
年 月 日

農地中間管理機構理事長 様

北海道(総合)振興局長

農用地利用集積等促進計画の認可について

年 月 日申請の農用地利用集積等促進計画について、別紙指令書
のとおり認可されたので通知します。

記

- 1 市町村名 ○ ○ 市 (○件)
 ○ ○ 町 (○件)

(産業振興部農務課○○係)

様式第5号

(記号) 番号 指令

(住所)
農地中間管理機構

年 月 日申請の農用地利用集積等促進計画は、農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第18条第1項の規定により、認可します。

年 月 日

北海道知事 ○ ○ ○ ○

様式第5号

(記号) 番 号
年 月 日

農地中間管理機構理事長 様

北海道（総合）振興局長

農用地利用集積等促進計画の認可について

年 月 日申請の農用地利用集積等促進計画について、別紙指令書
のとおり認可されたので通知します。

様式第 6 号

(記号) 番 号
年 月 日

(関係市町村) 農業委員会会長 様

北海道 (総合) 振興局長

農用地利用集積等促進計画の認可について

このことについて、農地中間管理事業の推進に関する法律 (平成 25 年法律第 101 号) 第 18 条第 1 項の規定に基づき別紙のとおり認可しましたので、同法第 18 条第 7 項の規定により通知します。

記

- 1 認可年月日
年 月 日
- 2 農用地利用集積等促進計画
別紙写しのとおり

(産業振興部農務課〇〇係)

様式第7号

(記号) 番 号
年 月 日

指定市町村長 様

北海道(総合)振興局長

農用地利用集積等促進計画の認可について(協議)

農地中間管理機構から農地中間管理事業の推進に関する法律(平成25年法律第101号)第18条第1項の規定に基づき認可申請のありましたこのことについて、同法第18条第6項の規定により、認可して差し支えないか協議します。

記

- 1 認可申請年月日
年 月 日
- 2 農用地利用集積等促進計画
別紙写しのとおり

(産業振興部農務課〇〇係)

様式第8号

北海道〇〇振興局告示第 号

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第18条第1項の規定により、次のとおり農用地利用集積等促進計画を認可した。

年 月 日

北海道知事 〇〇 〇〇

1 農用地利用集積等促進計画の概要

[区分：]

申請年度 及び番号		A		B
年度	番号	氏名又は名称	市町村名	

*上の表の記載方法

区分欄	年度	番号	A欄	B欄
借入	和暦とし、年のみ記載	1-1から開始	利用権の設定等をする者	利用権の設定等をする土地
貸付		2-1から開始	利用権の設定等を受ける者	利用権の設定等を受ける土地
買入		3-1から開始	所有権の移転をする者	所有権の移転をする土地
売渡		4-1から開始	所有権の移転を受ける者	所有権の移転を受ける土地
農作業		5-1から開始	農作業の委託をする者および農作業の委託を受ける者	農作業の委託をする土地
農業経営		6-1から開始	農業経営の委託をする者および農業経営の委託を受ける者	農業経営の委託をする土地

2 認可年月日

年 月 日

様式第9-1号 (借入)

■農用地利用集積等促進計画認可台帳

申請年度 及び番号	農用地利用集積等促進計画の概要		農用地利用集積等促進計画の概要				農用地利用集積等促進計画の概要				申請～認可～公告		備 考	
	市町 村名	農用地利用集積等促進計画の概要	農用地利用集積等促進計画の概要	農用地利用集積等促進計画の概要	農用地利用集積等促進計画の概要	農用地利用集積等促進計画の概要	農用地利用集積等促進計画の概要	農用地利用集積等促進計画の概要	申請日	認可日	告示日			
5 1-1		氏名又は名称	住所	農用地利用集積等促進計画の概要	農用地利用集積等促進計画の概要	農用地利用集積等促進計画の概要	農用地利用集積等促進計画の概要	農用地利用集積等促進計画の概要	農用地利用集積等促進計画の概要	農用地利用集積等促進計画の概要	農用地利用集積等促進計画の概要	農用地利用集積等促進計画の概要		
5 1-2														
5 1-3														
5 1-4														
5 1-5														
5 1-6														
5 1-7														
5 1-8														
5 1-9														
5 1-10														

〇〇 (総合) 農林局

農用地利用集積等促進計画認可台帳

申請年度 及び番号	農用地利用集積等促進計画の概要		農用地に所有権の移転をする者				所有権の移転をする土地				移転する権利の内容				申請認可		備考
	市町 村名	氏名又は名称	住所	所在地	現況地目	登記地目	筆数	面積 (㎡)	対価の支払の相手方	所有権の 移転の時期	引渡の 予定時期	引渡日	対価 (円)	申請日	認可日	告示日	
5	3-1																
5	3-2																
5	3-3																
5	3-4																
5	3-5																
5	3-6																
5	3-7																
5	3-8																
5	3-9																
5	3-10																

■農用地利用環境等促進計画認可台帳

申請年度 及び番号	農用地利用環境等促進計画の概要		機轉から所有權の移転を受ける者		地域計画 の地区名	所有權の移転とする土地				移転する権利の内容				申請～認可～公告		備 考		
	申請年度	番号	市町 村名	氏名又は名称		住所	所在地	現況地目	登記地目	筆数	面積 (㎡)	所有權の 移転の時期	引渡の 予定時期	引渡日	対価 (円)		申請日	認可 認可日
5	4-1																	
5	4-2																	
5	4-3																	
5	4-4																	
5	4-5																	
5	4-6																	
5	4-7																	
5	4-8																	
5	4-9																	
5	4-10																	

年度 及び 区分	農用地利用調整促進基金助成事業		農用地利用調整促進基金助成事業		農用地利用調整促進基金助成事業		農用地利用調整促進基金助成事業		農用地利用調整促進基金助成事業		農用地利用調整促進基金助成事業		農用地利用調整促進基金助成事業		農用地利用調整促進基金助成事業		備考	
	所在地	事業名	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容		
5-5-1																		
5-5-2																		
5-5-3																		
5-5-4																		
5-5-5																		
5-5-6																		
5-5-7																		
5-5-8																		
5-5-9																		
5-9-10																		

